



大分県議会議員 2023年 秋号  
県民クラブ会報「県民ひろば」別府市版

# 原田たかし 会報

教育・福祉・労働

子どもたちが「生まれてきてよかった」、  
高齢者の方々が「長生きしてよかった」と  
思える社会を実現するために。

大分県議会議員 原田 孝司

発行責任者：大分県議会・県民クラブ 原田孝司

連絡先：別府市荘園町3組の2 原田たかし事務所 TEL・FAX 0977(25)0011 E-Mail harada@ctb.ne.jp

## 佐藤樹一郎知事「原形復旧はもとより、再度災害防止に向けた機能強化を図る」

### 大分県議会 2023年 第3回定例会 行われる

9月19日(火)から10月4日(水)にかけて大分県議会2023年第3回定例会が開催されました。

本年6～7月に県内を襲った大雨による災害復旧費101億2,823万千円を盛り込んだ総額192億2,450万円の一般会計補正予算案など21議案が上程されました。(本年度の累計は総額7,438億3,550万円)

【新たな事業は本会報2面に掲載しています】

県北部と西部を中心に被災した河川や道路、漁港などの本格的な復旧・復興に着手するとともに、一部の河川は再発防止に向けて改良工事も進められます。

佐藤樹一郎知事は提案理由説明で「災害復旧では、原形復旧はもとより再度災害防止に向けた機能強化を図っていきたい。また、新たな行財政改革計画についても策定を進め、確固たる行財政基盤の構築に努めていきたい。」と述べています。

また、最低賃金が県地方最低賃金審議会の答申通り、現行から45円引き上げ899円となったことが報告され、「県として企業の生産性向上や原材料費や燃料費等の上昇分を適切に価格転嫁できる環境づくりを支援する。」と述べています。

最終日の採決では全て可決されました。

### ホーバークラフト「Baïen(バイエン)」到着

大分空港(国東市)と大分市とのアクセス改善のために県が導入したホーバークラフトの1番船「Baïen(バイエン)」【座席数80】が納入されました。大分市～空港を最短約30分で結ぶ計画で、ホーバーの定期路線はアジアで唯一です。来春の運航開始を目指して操縦士の訓練が始まるとのことです。大分の先哲の名前を冠した2番船「Banri(バンリ)」、3番船「Tanso(タンソ)」ももうすぐやってきます。



「Baïen(バイエン)」の納入式(2023.9.9)

### 県民クラブから2本の意見書案を提出

今定例会では、県民クラブから「陸上自衛隊大分分屯地に新設する火薬庫への長距離射程ミサイルの保管に反対する意見書(案)」と、「健康保険証の存続を求める意見書(案)」の2本の意見書案を提出しました。

大分市敷戸にある大分分屯地の火薬庫増設計画により、「有事の際に攻撃対象となる可能性」や「火災や事故の際の被害範囲の拡大の危険性」が高まるのではないかと地域の方々の不安の声を受け止め提出しました。

また、マイナンバーカードを健康保険証として利用することは否定しませんが、マイナンバーカードの運用トラブルが続々と報告される中で、システムの総点検を行うとともに、これまでの健康保険証も存続すべだと考え意見書案を提出しました。

残念ながら2本とも賛成少数で否決されましたが、大事なことはこれからも言い続けます。

### 折り鶴に込めた願い

原田孝司のシンボルマークは平和を象徴する折り鶴です。背景には、教育・福祉・労働を表現する虹がかかっています。



2023年 第3回

# 定例会報告

## 大分県議会 2023年 第3回定例会で可決された議案

今定例会で可決された新規事業を紹介します。

**土木施設災害復旧事業 (74億5,400万円)** は、国道212号など道路32カ所、中津市の山国川護岸など河川194カ所を修復します。中津市の小祝漁港の海底の土砂の除去を行う **漁港災害復旧事業 (3億6,000万円)**、由布市湯布院町畑倉地区での地滑り対策を行う **緊急地すべり対策事業 (2億4,750万円)**、日田市の小野川の護岸のかさ上げを進める **河川災害関連事業 (1億8,930万円)** などの改良工事などの予算がつけられました。

**文化財保存事業補助事業 (183万円)** は、被災した国指定重要無形文化財である日田市の小鹿田焼の唐臼 (写真)、県指定有形文化財の中津市の羅漢寺橋の欄干などの修復を助成。



また、運輸業で残業規制が強化される「2024年問題」【本会報3面に掲載】に対応するため、トラック事業者の経営改善を支援する **貨物自動車運送業環境改善緊急支援事業 (3億2,581万円)** を進めます。

財政面では、2022年度の決算剰余金を財政調整用基金などに積み立て、本年度末の財政調整用基金残高は329億円となる見込みとなります。行革目標は330億円ですが、目標に近づいていることは評価できます。

## 大分市東大道に新たに大分県立中央支援学校

予算外議案では、大分市東大道に新たに開校する大分県立中央支援学校設置に向けた条例の一部改正案が可決されました。

### 原田たかし後援会への加入をお願いします

原田たかし後援会への加入をお願いします。年会費は1家庭1,000円です。加入していただいた方へは、年4回発行しています「原田たかし会報」と県民クラブ会報「県民ひろば」をお送りいたします。御連絡をお待ちしております。

原田たかし後援会 ☎0977(25)0011

〒874-0838 別府市荘園町3組の2 原田たかし事務所内

## 県民クラブ所属議員の一般質問より

大分県議会では、定例会での一般質問を毎回12名の年間48名と決めており、それが会派の人数によって割り振られます。大分県議会の定数は43名ですから、だいたい1年に1回の質問です。今定例会では県民クラブから3人が登壇。その中から、今春の選挙で初当選した2人の議員の質問を紹介します。

### 再任用者の勤務環境の改善を 御手洗朋宏 議員 (大分市選出)



今年度から教職員の定年年齢が段階的に引き上げられ、学校現場の人員不足解決の一助になると期待していたが、継続任用の希望者は60%にとどまっている。「これまでと同様の仕事内容」とする一方で「給与は7割」では、モチベーションも上がらないのではないかと。

定年後も多くの人が学校で働き続けられるために、働き方の選択肢をさらに増やすなど勤務環境の改善が必要ではないかと。

【岡本教育長】現在、再任用者にはフルタイムの他、週2日半や毎日半日などの短時間勤務及び非常勤職員などの働き方の選択肢がある。今年度60歳を迎える方への意向調査では継続希望者が75%を超えている。

給与については、地方公務員法に定める均衡の原則により、国や他県の動向を考慮して決めている。

### 小中学校給食費の無償化を 若山雅敏 議員 (宇佐市選出)



県内でも小中学校給食費無償化が豊後高田市、宇佐市、姫島村で始まっており、大分市でも来年1月から始まるが、安定的な財源の確保が課題と言える。

県教委は「小中学校給食無償化に要する費用の2分の1を県が負担するとした場合、1年あたり約21億円6千万円となると試算している」と答弁しているが、全国で無償化が進んでいる状況の中、子育て満足度日本一をめざす本県でも、少子化対策の柱のひとつとして取り組むべきではないかと。

【岡本教育長】小中学校給食費無償化はあくまでも設置者である市町村の判断ではあるが、全国都道府県教育長協議会等を通して国へ要望している。

また、子育て満足度日本一をめざし、全庁で議論して支援策を充実させている。

私のHPIにも議会活動・活動報告を掲載していますので御覧下さい。

セキュリティ強化のため、HPのアドレスが変わりました

大分県議会議員 原田たかし

検索

<https://harada-okitakengi.com/>





## 御存知ですか？ 物流の2024年問題

私は、ネット通販をよく利用します。皆さん方も利用されるのではないのでしょうか？しかしながら、今、「物流の2024年問題」と呼ばれる大きな問題が起きようとしています。

### 物流の2024年問題とは…

2024年4月からトラックドライバーの年間時間外労働時間の上限が960時間に制限されます。労働時間が短くなることで輸送能力が不足し、「モノが運べなくなる」可能性が懸念され、これが「物流の2024年問題」と呼ばれています。今、物流宅配業界では、ドライバーが不足しているのです。

ヤマト運輸がメール便の配達を日本郵便へ業務委託したという報道も出ていますが、この問題への対応の一環でしょう。

国の「持続可能な物流の実現に向けた検討会」では、「2024年問題」に対して何も対策を行わなかった場合には、営業用トラックの輸送能力が2024年には14.2%、さらに2030年には34.1%不足する可能性がある」と試算しています。

輸送能力が不足すると、「荷主や一般消費者のニーズに応えられなくなり、今までどおりの輸送ができなくなる」ことや「輸送の遅延」などが起き、結果として「水産品、青果物など新鮮なものが手に入らなくなる」といったことも起きる可能性が出てきます。

### 私たち消費者ができることはないのでしょうか？

この問題をただ単に物流業界の問題として他人事にしては、結局のところ消費者が困るばかりになります。これからも宅配や通販が利用できるようにしていくためには、消費者側の取り組みも欠かせないと思います。

例えば、確実に受け取れる日時・場所の指定、宅配ボックス・ロッカーの利用や置き配の推進など「再配達を減らす配慮」や「まとめ注文による運送回数の削減」もあるでしょう。また、ドライバーの労働環境改善や働き方改革に取り組むための適正な運賃を生み出す「標準的な運賃」への理解も必要だと思います。

※記事作成にあたり、公益社団法人・全日本トラック協会の資料やHPを参考にさせていただきました。



## 広島市安佐南区 土石流災害現場を調査

### ～土木建築委員会県外調査より～

今年度、私は土木建築委員会に所属していますが、9月4～6日にかけて、岡山・広島方面への県外調査に参加しました。その中から、広島市安佐南区八木地区の土石流災害現場から学んだことを報告します。

2014（平成26）年8月20日未明に広島市安佐南区と北区で、同時多発的に大規模な土石流が発生、多くの家屋を巻き込み、77名（災害関連死3名を含む）の方々が犠牲となりました。

広島市災害対策本部のまとめでは、土砂災害166ヶ所（土石流107ヶ所、がけ崩れ59ヶ所）が起きたそうです。【写真①と②】前夜からこの地区を中心に、ごく狭い範囲で線状降水帯が発生し、降水量が3時間で200ミリを超える記録的な集中豪雨が起きていたとのこと。



その後、国と広島県による大規模な災害復旧工事が行われ現在に至っています。

### 【写真③】

安佐南区八木地区には、昔から大蛇退治の伝説があり、この土地は「蛇落地悪谷」と呼ばれていたそうです。大蛇伝説は全国各地にあります。多くの場合、激しく水が流れ落ちる様や土石流を蛇に見立てたのが由来と言われています。つまり、以前から水害が語りつがれていたようです。

さらに、行政の責任も感じざるをえません。写真②と③の中にオレンジと赤の屋根瓦の集合住宅があるのわかりますか？実はこれは県営住宅。「県営住宅もできていることから、ここは安全だ」と考え家を建てた方も少なからずいたと地区の方は話されていました。

今年9月に、この災害の記録を後世に伝えようとの地区に広島市豪雨災害伝承館ができました。

【写真④館内は撮影禁止だったため、入口で撮影】このような災害を再び起こさないためにも、ここから学ぶことがたくさんあります。



日本は自然災害の多い国ですから、住まい選びに「防災」の視点は欠かせません。みなさん方も地域のハザードマップで再度、災害リスクのチェックをしてください。

私が所属しています県民クラブもHPを開設していますので御覧下さい。

セキュリティ強化のため、HPのアドレスが変わりました

大分県議会 県民クラブ

検索

<https://kenmin-club.com/>





# 県下各地の 気になる取り組みを紹介



## 原田たかし 活動報告



### 別府市でペット同伴専用避難所を試行的設置

災害などの非常時に、危険な場所から避難することは命を守るために一番大事なことです。しかしながら、これまで、ペットを連れた被災者は避難を諦めたり、車中生活を選択したりするケースも報告されています。

このような状況を解決するため、別府市では飼い主がペットと一緒に避難生活を送る「同伴避難」専用の避難所を試行的に設置しようと取り組んでいます。計画によると、開設場所は野口元町の野口ふれあい交流センター体育館で、体育館内に2m四方のテント25張りを設置し、1つのテントに1世帯で、テントの中に入れたケージの中で飼育管理を想定。

ケージや餌、水、首輪、トイレ用品など避難生活に必要な物品は飼い主が用意したり、ケージに慣れさせ、むやみにほえないようにするといったしつけも求められますが、多様なニーズに応えられる避難所づくりは大切だと思います。

【写真は別府市防災危機管理課より提供】



### JR日田彦山線でBRT運行始まる

8月28日(月)、2017年の福岡・大分豪雨で被災したJR日田彦山線の不通区間に導入されたバス高速輸送システム(BRT)【愛称「BRTひこぼしライン」】の運行が始まりました。

BRTで復旧させる日田彦山線の添田(福岡県添田町)～夜明・日田(日田市)間で運行します。利便性を高めるため日田市中心部にも乗り入れ、停留所は従来の3倍に当たる36カ所を設置。約40kmのBRT区間のうち、一部区間は線路跡に整えた専用道を走行し、他の区間は一般道を走ります。バスは、電気自動車4台とディーゼル車2台を使用するそうです。

この路線の復旧の議論は長期化していましたが、被災から3年後にJRや自治体でつくる復旧会議でBRTの採用が決まりました。

【右画像はJR九州のHPより引用】

地域公共交通は、地域の持続に欠かせないものです。自治体や企業の話し合いにより、地域の公共交通が維持できたことは良かったです。



### 大分市で「パートナーシップ宣誓制度」導入



大分市は9月から、性的少数者のカップルを公的に認める「パートナーシップ宣誓制度」の運用を始めました。法的効力はないものの、「宣誓書受領証」を交付し、一部の行政サービスの利用を認めるとしています。大分市では「市営住宅の入居申し込み」や「パートナーによる保育施設の入所申し込み」などができるようになるそうです。

同様の制度の導入は、県内では臼杵市、竹田市などに続いて6例目で、九州の県庁所在地で同様の制度が出そろうとのこと。

窓口となっている大分市男女共同参画センター(たびねす)を訪ね、センター所長にお話をお聞きすると、「申請されたカップルが喜ばれている様子を見て私たちも感激しました。生きづらさや不安を感じる人が少しでも減ってくればうれしいです。」と話されていました。

私も「多様性を認め合い、共に生きる喜びを実感できる社会」の実現に向け、この制度の導入に賛成です。



宣誓書受領証

### 別府市で「Art Fair Beppu 2023」開催

別府市では、9月に混浴温泉世界実行委員会が主催する現代アートの「Art Fair Beppu 2023」展が開催されました。2025年の本格開催に向けたプレ事業として開催され、若手を中心とした気鋭のアーティスト45組による計500点以上の作品を展示。



北浜公園に設置された米国出身の現代芸術家トム・フルーインさんのモニュメント「ウォータータワー 10」は、感染対策用のアクリル板や看板の廃材を使って作られた高さ7mの幻想的な作品です。

別府国際観光港会場にも多くの観覧者。中でも市内在住の新宅和音さんの思春期の葛藤などを表現した絵画はとても印象的でした。

多くのファンを持つ現代アートの作品展は、新たな観光資源と言えます。



左「今すれちがった人」

右「図鑑の花」

いずれも新宅和音さんの作品